

する場合に発生した銀行の全般的な現金準備不足は、小口の取引に伴う現金通貨への適正な需要として当然中央銀行により肩代りさるべきであるとの主張が教授によりなされている。教授のオーバー・ローン是認論の1つの理論的根拠はこの主張に求められるであろう。しかし、銀行全般が商業貸付主義に拠らない可能性が多い場合には、信用創造による設備資金貸出しの結果が銀行の現金準備を望ましい水準以下に低下させる危険性、またそれによるオーバー・ローン発生の危険性が大きいといわねばならない。

このような危険性が大きいからこそ、通貨主義の主張も生まれてくるわけである。

(3) この点、教授は考慮しないわけではない。前述したように、中央銀行の現金通貨発行の基準としての通貨主義の主張を教授は広義の銀行主義に包括せんと試みている。この点にも疑点が存在する。(i) 第1の疑点は、余り重要ではないが、通貨主義がストック概念を重視して、フロー概念としての現金通貨の発行を重視しなかったという教授の主張に求められる。通貨主義のフロー概念は、教授の主張されるように、時間の流れのうちで輸出→輸入の時間的継起としての現金通貨の発行・回収に求められるのではなく、1期間を通しての輸出・輸入の併行的変化に伴う現金通貨の発行・回収を問題にしていると考えるべきであろう。

(ii) 更に、出超による1国への金の流入を教授はどのように処理するのであるか。教授のフロー概念からすると、出超部分に当る輸出に伴う外国為替手形は輸入によってカバーされぬという意味で、自己流動性をもたないのであるか。また金の輸入を伴うという意味で、自己流動性を持ち、しかもそれに対応する部分の現金通貨は市中から逆に回収さるべきであろうか。それとも、1国経済における出超部分は、いわゆる投資に対する貯蓄超過部分として、政府の外国為替証券に長期的に投下され、それによって金に対する投資が実現されていると考えるべきであろうか。このような疑点にみられる内国為替手形と外国為替手形の異質性を教授はどのように解決するのであるか。

(iii) 教授にとって、中央銀行による現金通貨発行基準は二元論的であると理解される。その第1は、小口取引による現金通貨需要の充足と輸出手形割引による現金通貨の発行であり、その第2は物価安定的な貨幣政策による現金通貨の規制である。かかる二元論的な現金通貨発行方式に依拠した教授の通貨主義の理解の仕方に、本来一元論的な現金通貨発行方式としての通貨主義とは異質

のなにもものかが存在するといえよう。

(4) 最後に、教授の明快な論旨の展開にも拘らず、その理解に困難を感ずるのは、「定期預金の証券性」(第14章参照)という考え方である。「定期預金は、貨幣——銀行券または当座預金——が銀行に預け入れられることによって、生まれたものである。銀行は、この場合、受け入れた貨幣を設備資金の貸出しまたは投資に当てるのであって、銀行の手許には、受け入れた貨幣の代わりに、いまや投資を証明する証券が保有されることとなる。かくて定期預金は、銀行の保有するに至った投資証券のいわば代表証券または持分証券としての性質をもっている」(211—2頁)との教授の論旨からすると、定期預金—銀行の貨幣手持増—設備資金としての放出—銀行の証券手持増といった経過が想定されている。しかし、全体として1つに統合された銀行の場合、銀行にとって銀行券の受け入れは銀行の資産に現金の増大があるが、その受け入れ銀行券の代わりに証券が保有されるのではない。他方、銀行が当座預金として貨幣を受け入れるという思考方法は、資産の側に当座預金という項目の導入が不合理である点、理解に困難である。例えば(214頁参照)、預金者の側で定期預金から当座預金への振り替えがあった場合、銀行は証券の売却代金によってそれを可能にするとの主張がなされているが、(i) その証券売却が市場で受け入れられる場合と(ii) 受け入れられぬ場合、また(i)の受け入れられる場合でも、当座預金の収縮による場合と銀行の他の定期預金の引き出しを惹起する場合が区分される。累積された定期預金のもたらす不安定な攪乱作用とこれに果す銀行の能動的な行動についての教授の説明はもっとも難解であると同時に、現実接近の遅れた部分といえよう。

本書における教授の論旨の展開は多方面で、この短評の範囲を起えている。金融論の分野における独創的にして、刺戟的な本書の一読を推奨すると共に、この短評がその一助となればと希望している。最後に教授の御教示と御寛恕を願いたい。

〔吉野昌甫〕

ロ ス ト ウ 編

『テイク・オフの経済学』

W. W. Rostow (ed.), *The Economics of Take-off into Sustained Growth*, Proceedings of a Conference held by the International Economic Association. London, Macmillan, 1963, pp. XXVI, 482.

ロストウの「テイク・オフ」論は彼の論文“The Ta-

ke-off into Self-sustained Growth” (エコノミック・ジャーナル誌, 1956年)が発表されていらいこの8年, 人々の関心をひきつけた。1 経済学者の概念が専門分野を越えてこれほど広く流布したのは, たしかに驚くべきことだ。それは表現のうまさの魅力のためだ, 或は彼の体系の政治性(非共産党宣言!)に負うこと大だ, 等超アカデミックな理由によるかといってしまうとそれまでである。私もそうした面を否定しようとは思わない。だが本誌でレビューする視点からいえば, 問題は次のように提示されてよかろう。彼の理論や概念はその広い一般的伝播にもかかわらず, 専門的検討は十分につくされていなかった。それは通俗的に「テイク・オフ」してしまった, といっは過言であろうか。それが学問的に「持続的飛行」にたえるかどうか。この課題は残されていた。

IEA の円卓会議(ドイツのコンスタンツ, 1960年)の報告であるこの書はこの課題にはじめて包括的に答えんとした企画の記録として注目に値する。討議は3つの分野——経済史, 実証・統計的分析, 理論——にわたる各国専門家によって行なわれ, 参加者は38人。報告は16章にまとめられ, Hague氏によって各セッション別に討論記録がかなり詳細(176頁)につけられている。

巻頭にロストウ自身「序論とエピログ」をかき, そして第1章は彼の論文「主導部門とテイク・オフ」ではじまっている。読者はここにとくに新しい理論的展開を見出さないだろう。つづく第2章はクズネッツの「テイク・オフへのノート」でこれは全編の白眉であり, 最も包括的批判である。クズネッツのするどい否定的批判は(1)段階理論が成立しうるための5つの最小要件, (2)テイク・オフ段階特長づけのための諸条件の吟味(3)各国の歴史的経験による実証の3面から構成されている。その何れから見てもロストウ概念は十分な根拠をもって成立しえないと彼は結論している。ロストウは当然ながらその序論でクズネッツのこのこの批判を最も意識的にとり上げてこれに答えんと努めているが, そのほとんどは十分に説得的とは思われない。ロストウが序論でとくにとり上げた他の批判者はソローである。これについてはあとで触れよう。

第3章から第9章まで各国の歴史的経験があてられている。アメリカ(D・C・ノース), ブリティン(ハバコックとフィリス・ディーン), ドイツ(W・フィッシャーとW・G・ホフマン), フランス(マルチュウスキー), 日本(都留), ロシヤ(ゲルシェンクロン)とそうそうたる報告者が並んでいる。報告の重点はしかし必ずしも統一されていない。ロストウ仮説の実証を忠実に課題としている

もの, そうでなくてテイク・オフ概念をきわめてルーズにうけとってその限りでだけ, ロストウ体系に関連づけているもの, 全く筆者独自の理論で叙述しているもの等々, 1国の歴史的検証をロストウ仮説について真に行ないうるためには, 彼の理論と概念がテスト可能になるように拡充・再編される必要がある, という見解が「討論記録」の所々に見られる。私もこういう見解に賛成である。しかしもっと端的に成長率にブレークが認められるか, 投資率の, 5% から 10% への上昇過程があったか, 主導部門とみとめられる産業が指摘できるか, といった種類の問題水準なら対決は可能である。そして現に多くの国の歴史的実証がこれら諸点について否定的であることを読者は見出すであろう。

ここでロシヤに関するゲルシェンクロンの叙述と日本に関する都留報告の討論にいささか言及したい。ゲルシェンクロンは広くいえばロストウに近い。彼は自分の体系のきわめて簡潔な整理を与えた後ロシヤの工業化の初期局面を論ずる。ブレークないし非連続性の是認ないし否定はこの種の体系の基礎認識だが, この点でゲルシェンクロンはロストウの側にある。集計ないしマクロ重視か部門ないし産業別接近重視か。この方法的問題についても彼はクズネッツに対立してロストウの側にある。しかもなお Pre-conditions 概念(これはロストウ体系にとって不可欠)について彼は強く反対している。ランダースが同じ歴史家でも歴史の多様性重視という基本的対立を示す批判を述べているのと対照的である。

日本に関する都留氏の報告は紙数の制限のためごく圧縮して述べられているが, 日本の初期発展についてよく大筋と重点をつたえ得ていると判断される。日本の経験が討議されたセッションで提出された諸問題について氏が欠席のため反論ないし説明がないのは残念である。企画者はあとから報告者のリアクションをのせることはできなかったものか。その他のセッションでも日本の経験はかなりしばしば言及されている。これらを通じて最も関心をもたれた問題の1つは明治初期における農業・農民の状態の把握の仕方であったという印象をもつ。都留氏は農民が近代化の犠牲になったという見解(日本で広くとられてきた見解)を出している。これにたいしロストウ等が疑問を提出し, 農業の生産力の上昇, そしてそれに伴う農民の生活水準の上昇が実現したのではないか, といっている。日本の経験が後進国の「テイク・オフ」にたいしてどういう意味をもつか, という討議に関連してもこの点が問題となっている。私自身はコンベンショナルな数量的計測を尺度とする限り農業の生産性の

かなりの上昇と農民の消費水準の或るていどの向上があったとおもう。しかし日本の場合これをロストウ式に Pre-conditions とすることには反対であり、同時的な発展と解すべきだと考えている。何れにしろ日本の読者の関心をよぶ点とおもう。

第10章以下第16章まではいわば要素別接近に関する報告がおさめられている。人口、技術(ライベンスタイン)、農業(ポセラップ、バルホース)、資本形成(ケアンクローズ)、社会施設資本(クートナー)、外国資本(ペリル)である。ここでも叙述の視点、ロストウ理論との関係は各章かなりまちまちだ。純理論的接近が技術や資本について、しかも別々に行なわれている一方、農業や外国資本については制度的、歴史的事実に重点がおかれている。ロストウ理論の検討という意味ではかなりピンぼけの感もある。たとえば社会施設資本という特殊概念は純理論的には必要がないというクートナーの結論は、この書のねらいからどううけとればいいのか。また農業を国際的視野から論じたポセラップは話を「農業改革」Agrarian Reform に集中し東南アジアの農業政策論にまで及んでいる。農業経済の分野での一つの有力な見解の代表ではあるとおもうが、ロストウの Pre-conditions 概念が無条件にうけいれられていては理論的な弱さをまぬがれまい。

さきにふれたソローは論文をかいていない。しかし読者は最終セッションの討論記録(p. 468 以下)にその骨子を見ることができる。これは理論家の「外生的」批判として代表的でさきにふれたゲルシェンクロンの「内生的」批判と対照的だから一言ふれよう。経済成長のモデル分析は明確に区別すべき3つの要素からなっていると彼はいう。人間行動のルール、パラメーターそして初期条件 initial conditions これである。ロストウのテイク・オフはこの3つの要素の何れに関しているのかきわめて不明確だ。ロストウにかぎらず、一般にこの会議では経済のメカニズム分析への関心がうすいという印象をうける。どうも理論家と歴史家は「友人」になれるのがせいぜいでそれ以上は無理だ、とソローはいきっている。

さて私の印象について2つのことを簡単にかいてこの紹介をしめくりたい。第1ははじめに述べた問題について本書がどのような答を与えているかという点である。参加した役者に不足はない。報告・討論の視野も十分広い。組織化においてもっと集中的たりえたという不満はあるものの、現在可能な範囲でまずかなり徹底した討議がつくされたとみる。その結論はロストウのテイク・オフならびにその関連概念(もちろん Pre-conditions

および持続的成長を含む)は現在のところわれわれにとって確立された共有財産とすることはできない、というにあると私は考える。クズネッツは「近代的成長の初期的局面」というより弾力的な概念を提唱している。これは人々にアピールすること少いがしかし遙かに無理のない問題の設定を可能にする。ロストウはわれわれの現在の知識の不十分にも拘らず学問的リスクをおかしすぎている、というこの老大家の意見に私は賛成である。にもかかわらずロストウ理論はなお飛行をつづけるであろう、と私はおもう。

もう1つは日本の事情についてだ。新しい理論や概念の輸入と伝播の驚くべく早い国だ。ロストウ体系も例外ではなかった。だがしかし何人が真に日本の歴史的経験と対決させて徹底的な検討を加えただろうか。今日までのところ肯定も否定もともに上すべりの評論の域をでていない、といっっては過言であろうか。ロストウ体系批判についての本書の読み方はおそらく人によって著しくちがうであろう。私の紹介はむしろ否定的偏向にすぎているかもしれない。しかし私はロストウ体系の真の批判は自ら独自の体系を確立した人のみがよくなしうる、ということ承知しているつもりである。借りものの知識の寄せ集めで刃の立つていものではない。歴史家と理論家がせめて「友人」になるようにこの本が日本で役立つことを望む。

〔大川一司〕

ウィリアム・レットウィン

『科学としての経済学の起源』

William Letwin, *The Origins of Scientific Economics. English Economic Thought 1660-1776.* London, Methuen & Co., 1963, pp. 326.

本書は、その副題からも察せられるように、1776年に出版された『国富論』においてその絶頂を見出すところの、17・8世紀のイギリス経済思想史である。しかし本書の著者レットウィンはこの期の経済学者たちの思想や理論をただ要約して時代的に羅列するというような月並みな方法には満足しないで、『国富論』を新しい学問体系——科学としての経済学——の生誕と考えた上で、これが出現するまでに、17・8世紀のすぐれた少数の人々が如何にして新しい科学としての経済学の構築に努力したかを分析しようとする。本書が『科学としての経済学の起源』と題せられているのもこのゆえであろう。

本書は3部(pp. 3-228)と附録(pp. 231-300)から構成